

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

au カブコム証券株式会社（証券コード: -）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	安定的		

【据置】

短期発行体格付	J-1+
---------	------

■ 格付事由

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）のネット証券会社。三菱UFJ証券ホールディングス（MUSHD）が議決権の51%、KDDIが49%を保有する。MUFGおよびMUSHDの連結子会社であり、MUFGからは社長を含め取締役の過半を受け入れている。経営管理やリスク管理、財務の面などにおいてもMUFGとの結びつきは強く、KDDIの議決権比率が高いことを勘案しても、MUFGの関与は相応に認められる。また、当社はMUFGの証券ビジネスにおいてリテール・デジタル事業の中核を担うことなど、経営的重要度が高い。MUFGは24年4月に開始した中期経営計画において、ネット証券戦略を強化する方針を打ち出した。当社について、「三菱UFJ」を冠した社名への変更を検討すること、MUFGのグループ各社との相互連携を強化して業容を拡大することなどが示されており、MUFGにおける戦略的重要度は一段と高くなったと考えられる。これらを踏まえ、当社の発行体格付はMUFGのグループ信用力「AA」相当と同等と評価し、1ノッチ引き上げた。
- MUFGとの連携や一体運営は、今後、一段と強化される見通しである。三菱UFJ銀行（MUBK）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券からの送客の強化に加えて、MUBKとオートスイープ等のシステム連携や三菱UFJニコスと連携した投資信託のクレカ積み立てなど、多くのグループ連携施策が計画されている。証券口座数や預り資産残高はネット証券の中では小さいが、KDDIとのau顧客の送客やポイントサービスなどの連携が奏功して増加傾向にある。競合他社における国内株式の売買手数料無料化などにより顧客の獲得競争が厳しい中、MUFGのグループ各社との連携や一体運営の深化が顧客基盤の強化につながるか、JCRは注目していく。
- 株式関連の取引により発生する収益のウェイトが大きく、経常利益の変動は比較的大きい。24/3期では株式市況の回復を受けた取引の活発化に伴い、委託手数料、金融収支が増加し経常利益は前期比改善した。25/3期第1四半期においても、好調な市況を背景に増益基調が維持された。当社は短・中期的な収益の増強策として、大口の信用取引利用者を増やし金融収益を拡大する方針を掲げる。一定の信用取引残高を有する顧客の現物の株式取引手数料を無料化するという顧客ニーズを捉えたサービスの展開に加えて、MUFGのチャネルを通じた新規顧客の獲得などにより、信用取引の売買代金シェアを高め、利益を拡大していくか注目していく。
- 24年6月末の純資産額417億円、自己資本規制比率280.6%と資本充実度に問題はみられない。証券業務にかかる市場リスクは小さいほか、FX取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。資金調達ニーズは主に信用取引にかかるものであり、MUBKを中心に十分な調達枠も確保しているため、流動性にかかる懸念は小さい。

（担当） 阪口 健吾・南澤 輝・志村 直樹

■格付対象

発行体：au カブコム証券株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年10月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「証券」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) au カブコム証券株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル